

内部監査部門として必要なこと

内部統制上の不備の原因と対策の考え方

～開示された「重要な不備」の事例分析／不備の発生区分別の内容とその対策～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時▶ 2020年 1月 20日(月) 13:30～17:00

会 場▶ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

【ご参加頂きたい方】

内部監査部門等に所属され、本テーマについてご関心のある方々

講 師 ヒロ・ビジネス株式会社 代表取締役 公認会計士 広川敬祐 氏

講師紹介
1984年～1987年 青山監査法人(ブライスウォーターハウス)勤務。1987年～1994年 英和監査法人(アーサーアンダーセン)勤務。1994年～1998年 SAPジャパン株式会社勤務。2007年～2012年 NTTデータ経営研究所勤務(契約社員)。1998年～(現在) HBS(Hiro Business Solutions)設立。日本公認会計士協会東京会幹事。【主な著書】「メタボ業務がスマートに! マネジメントをシンプルに変える」(パレードブックス)、「RFP でシステム開発を成功に導く本」(技術評論社)、「SE がはじめて学ぶ会計」(日本実業出版社)、「絵でみる 内部統制で仕事はこう変わる」(日本能率協会マネジメントセンター)、「連結会計システムのPLAN-DO-SEE」(トムソンラーニング)

【申込方法】 当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書にFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一 般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	-----	-----------------------

191795-0202 内部統制上の不備の原因と対策の考え方			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([セミナー・会員研究会]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F 【DM変更連絡】03-5215-3512

・プログラム・

【開催にあたって】内部統制報告制度(通称 J-SOX)が施行されて 10 年以上経過しました。しかし最近でも不祥事が相ついでいるため、各企業とも類似事件発生の防止の為、統制が強化されていると思われます。ところが、統制強化を施しつつも実態の統制は不祥事防止とは無関係の過剰統制と思われるものが散見されます。承認権者が違っていた、証跡が不十分、ルールと異なる処理をしている等々。そこで、本セミナーでは、このようなエラーが発覚したときの根本原因や効果的な改善策をご紹介します。また 2018 年 4 月 6 日、日本公認会計士協会より「監査・保証実務委員会研究報告第 32 号内部統制報告制度の運用の実効性の確保について」が公表されました。その報告書では、内部統制報告制度に関して所期の目的を達成するような運用が定着しているのかどうかについて検討し、その結果が取り纏められています。今回、その報告書の内容を踏まえ、実際に公表された「重要な不備」の開示例を分析し、その原因や対処についても考察致します。

1. 内部統制報告制度の 10 年と最近の企業不祥事

- (1) J-SOX の成立背景と広川の私見
- (2) J-SOX バブルの頃に起こったことと誤解
- (3) 最近の企業不祥事
- (4) 不祥事発生防止のために行うべきこと

2. 開示された「重要な不備」の事例分析

- (1) 公表された「重要な不備」の年別・要因別分析
- (2) 公表された「重要な不備」例の提示とその考察

3. 不備の発生区分別の内容とその対策

- (1) 整備不備と運用不備
- (2) 全社的な内部統制
- (3) 業務プロセス
- (4) 決算・財務報告プロセス
- (5) IT 統制

4. 内部監査部門の対応として必要なこと

- (1) 企業のコンプライアンス活動
- (2) 評価対象範囲の考え方
- (3) 外部監査と内部監査のバランス
- (4) 監査人対応

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2 種類のセミナーをご案内しております。